

主要指標の動き 2026年1月30日時点(1週間前=1月23日、3カ月前=2025年10月30日、6カ月前=7月30日、1年前=1月30日) なお、休場の場合は直前の営業日のデータを使用

Table with columns: 指標, 先週末, 騰落率(%), 週間, 3ヵ月, 6ヵ月, 1年, 25年末比. Rows include World, Japan, USA, Europe, and Asia indices.

Table with columns: 指標, 先週末, 騰落率(%), 週間, 3ヵ月, 6ヵ月, 1年, 25年末比. Rows include Brazil, Mexico, Africa, and various Japanese government bonds.

\*「利回り」変化のデータは、騰落率(%)ではなく、騰落幅
注8 グローバルREIT指数 : S&PグローバルREIT指数(配当込み)
注9 香港オーストラリアREIT指数 : S&Pの各地域/国REIT指数(配当込み、現地通貨ベース)

Table with columns: 為替(米ドル・インデックスを除き、対円), 先週末, 騰落率(%), 週間, 3ヵ月, 6ヵ月, 1年, 25年末比. Rows include USD, EUR, GBP, JPY, and various Asian currencies.

(騰落率がプラスの場合は各通貨高、マイナス▲の場合は円高)
※右表の為替レートは原則としてニューヨークの17時時点のものであり、弊社投資信託の基準価額の算定に用いられるものと大きく異なることがあります。また、ビットコインのデータもニューヨーク17時時点です。
※指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。
※データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

- 注1 世界株価指数 : MSCIオールワールド・インデックス(米ドルベース、税引後配当込み)
注2 先進国株価指数 : MSCIワールド・インデックス(米ドルベース、税引後配当込み)
注3 先進国(除く日本)株価指数 : MSCI-KOKUSAIインデックス(米ドルベース、税引後配当込み)
注4 新興国株価指数 : MSCIIマージナル・マーケット・インデックス(米ドルベース、税引後配当込み)
注5 日本国債指数 : FTSE日本国債インデックス(円ベース)
注6 先進国(除く日本)国債指数 : FTSE世界国債インデックス(除く日本、米ドルベース)
注7 新興国債券指数 : JPレバノン・イマジン・マーケット・ボンド・インデックス(米ドルベース)

信頼できると判断したデータをもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

当資料は、アモーヴァ・アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目録見書)をご覧ください。

先週の主な出来事 (株式市場での反応を○、△、×の順で評価)

日付	市場の反応	国・地域	指標など(コメント)
1月26日(月)	×	日本	<b>日米の協調為替介入への警戒から、円相場が急伸</b> 円相場が1ドル=153円台まで急伸した後、概ね154円前後で推移した。日米協調の円買いが為替介入への思惑が拡がり、円売り持ち高解消の動きにつながった。輸出関連株を中心に、株式相場は反落した。国債利回りは、円相場の反発で物価の上振れ懸念が和らぎ、長期債や超長期債では低下したが、円安回避に向け、日銀には米国からも利上げ圧力がかかるとの見方などから、中期債では上昇し、新発2年債では一時、1996年5月以来の高水準となった。
	△	EU圏	<b>フランスの2026年予算が成立する見通しに</b> フランスで23日、内閣不信任決議案が否決されたことに伴ない、2026年予算が成立する見通しとなった。ドイツでは、1月のIfo企業期待指数が前月比▲0.2ポイントの89.5と、市場予想に反して続落した。欧州の国債利回りが低下した。株式市場では、金の値上がりなどを背景に資源株が買われたほか、好業績見通しなどから銀行株も買われ、相場が上昇した国が目立った。
	△	米国	<b>トランプ大統領、中国とガダの関税引き下げ合意をけん制、上院民主党は歳出法案に反対</b> 中国とガダが16日の首脳会談で関税の引き下げで合意したことを受け、トランプ大統領は24日、同合意を履行する場合、ガダに100%の関税を課すと表明した。また、ミシシッピ州で24日、移民捜査官が発砲し、市民が死亡したことを受け、野党・民主党の上院議員から歳出法案への反対表明が相次ぎ、つなぎ予算が期限を迎える30日以降の政府機関閉鎖の可能性が懸念された。これらの先行き不透明感のほか、ドル安を背景とした代替資産への需要もあり、金先物が続伸した。株式市場では、大手企業の決算発表を前にハイテク株が買われ、相場が上昇した。国債は、持ち高調整の買いや、政府機関閉鎖への警戒感などを背景に利回りが低下した。また、外国為替市場では、主要国が協調してドル高是正に動く可能性が意識され、ドルが全面安となった。
27日(火)	○	アジア	<b>日本では半導体製造装置株、韓国では半導体株が買われる</b> 日本では、前日の米株高や、円相場が午後概ね154円台で推移したことが好感されたほか、米半導体大手が27日、シカゴでの新工場建設に向けた大型投資計画を発表したことを受け、半導体製造装置株などが買われたこともあり、株式相場が反発した。国債利回りは、日銀に利上げ圧力がかかるとの見方などを背景に上昇した。韓国では、トランプ大統領が前日、米韓貿易協定の合意について、韓国議会で履行に向けた手続きがとられていないとして、同国に対する相互関税や分野別関税を15%から25%に引き上げると表明したことを受け、株式市場で売りが先行した。しかし、その後は、業績期待などを背景に買われた半導体株にけん引され、相場は急反発した。また、中国では、2025年の工業企業利益が前年比+0.6%と、4年ぶりの増加となったことが好感され、中国本土・香港株式が上昇した。
	△	欧米	<b>EUとインドのFTA交渉、約20年を経て妥結、米消費者信頼感指数、2014年以来的低水準に</b> EU(欧州連合)とインドは、FTA(自由貿易協定)交渉が妥結したと発表した。欧州では、銀行株が引き続き買われるなど、株式相場は総じて上昇したが、米関税政策の不透明感が嫌気され、ドイツでは小幅安となった。国債利回りは、英国で上昇したほかは小動きだった。米国では、政府が前日、高齢者向け公的医療保険制度における政府から保険会社への支払いを2027年は平均で前年比+0.09%とする案を発表した。1月の消費者信頼感指数は前月比▲9.7ポイントの84.5と、市場予想を下回り、2014年5月以来の低水準となった。株式市場では、10-12月期決算や2026年12月期の見通しが市場予想を下回った医療保険大手の株価が急落し、ニューヨーク工業株30種が反落したが、半導体株や大手ハイテク株などは買われ、ナスック総合指数は続伸、S&P500指数は最高値を更新した。国債利回りは、消費者信頼感指数の下振れを受け、2年債では低下したが、長期債では持ち高調整の売りを背景に上昇した。また、ドルが売られていることについて問われたトランプ大統領が素晴らしいと述べ、ドル安を懸念していない姿勢を示すと報じられた。ドルが一段と売られ、一時、対EUで2021年6月以来の安値をつけたほか、ドル指数は2022年2月以来の低水準となった。一方、円相場は一時、152円10銭前後と、(右上に続く)

28日(水)	×	アジア	(左下より続く) 2025年10月下旬以来の円高・ドル安水準をつけた後、152円台で推移した。原油先物は米国での歴史的な寒波、金先物はドルの代替資産としての需要を背景に買われた。 <b>日本では円高が嫌気される</b> 日本では、輸出関連株を中心に幅広い銘柄が売られ、TOPIXは反落した。しかし、トランプの半導体製造装置大手の10-12月期の受注額が市場予想を上回ったと伝わると、半導体関連銘柄の一角が買われ、日経平均株価は僅かに続伸して引けた。国債利回りは、円高を受け、日銀の利上げ観測が後退したことなどから低下した。中国では、当局が米半導体大手のAI向け半導体の輸入を承認したと報じられたほか、人民元が対ドルで2023年5月中旬以来の高値をつけた。元高に伴う資金流入期待などから中国本土株式が上昇したほか、米社製AI向け半導体の輸入承認を受けた第一陣と報じられた中国本土のIT大手などをけん引役に香港株式も上昇した。
	△	欧米	<b>FRBは利下げ見送り、ドルはバレット米財務長官の発言などを受けて反発</b> EU圏では、仏中銀総裁からのEU高と金融政策を巡る発言を受け、利下げ観測が強まり、国債利回りが低下した。株式相場は、米FOMC(連邦公開市場委員会)の結果発表を前に投資家の様子見姿勢が強い中、決算が嫌気された仏大手を中心に高級ブランド銘柄が売られたことなどから、下落した。米国では、バレット米財務長官が強いドル政策を維持していると述べ、円買いが為替介入を否定した。また、FRB(連邦準備制度理事会)はFOMCで、市場予想通り、政策金利の据え置きを決めた。国債利回りはほぼ横ばいとなったが、ドルが買われ、円相場は153円台に下落した。株式市場では半導体関連株の一角が買われ、ナスック総合指数が続伸したが、他の主要2指数は小動き、マフマとなった。また、トランプ大統領は、米艦隊による軍事攻撃も辞さない姿勢を示し、イランに核開発を巡る交渉に応じるよう求めた。原油や金の先物は続伸した。
29日(木)	△	アジア	<b>衆院選公示直後の世論調査、自民党が単独過半数に迫る勢い</b> 日本では、衆院選で自民党が議席を伸ばし、単独過半数に迫る勢いと世論調査結果が相次いだ。選挙後の財政拡張への警戒感が強まったほか、日銀の国債買入れ(公開市場操作)が投資家の売り意欲の強さを示す結果となったこともあり、国債利回りが上昇した。株式相場は上昇した。中国では、当局が不動産開発業者に義務付けたきた財務指標の月次報告を事実上終了したと報じられた。不動産株などが買われ、中国本土・香港株式が続伸した。
	×	米国	<b>IT・ソフトウェア大手の巨額投資の収益化への懸念が広がる</b> IT・ソフトウェア大手が前日に発表した決算で、設備投資額が市場予想を上回った一方、クラウド事業の売上高が予想並みにとどまった。また、29日に独ソフトウェア大手が発表した10-12月期のクラウド受注残が会社側の目標を下回った。欧州では、同社株が急落するなど、テクノロジー株が売られた一方、資源株は買われ、株式相場はマフマとなった。米国では、ソフトウェア関連銘柄が売られ、ナスック総合指数が反落、他の主要2指数はマフマとなった。欧米の国債利回りは、ハイテク株などを受けて低下した。また、トランプ大統領がイランでの政府に対する抗議デモを後押しすべく、様々な選択肢を検討していると報じられたことなどをを受け、原油や金の先物が続伸した。
30日(金)	×	欧米	<b>トランプ大統領、ウォーシユ元FRB理事を次期FRB議長に指名</b> EU圏の10-12月期のGDP速報値は前期比+0.3%と、市場予想を上回った。米国では、トランプ大統領がウォーシユ元FRB理事を次期FRB議長に指名した。また、12月の卸売物価指数が、全体で前年同月比+3.0%、JFで+3.3%と、ともに市場予想を上回った。欧州では、国債利回り、株式相場とも総じて上昇した。米国では、ウォーシユ氏は他の議長候補ほど利下げに積極的でないと思われていることなどから、利下げ期待が後退し、長期債を中心に国債利回りが上昇したほか、株式相場は下落した。外国為替市場ではドルが買われ、円相場は154円台に下落した。前日まで連日で最高値を更新した金先物は、利益確定売りなどもあり、急反落した。

今週の主な注目点

米国では1月のISM(供給管理協会)製造業景況指数(2月2日)、非同業製造業景況指数(4日)、1月の雇用統計、2月のシガン大学消費者信頼感指数速報(6日)の発表、FRB高官の講演が予定されている。日本では1月の日銀・金融政策決定会合の主な意見の公表(2日)、衆議院選の投開票(8日)が予定されている。欧州ではEU圏の1月の消費者物価指数速報の発表(4日)、ECB(欧州中央銀行)の政策理事会(4・5日)、英中銀の金融政策委員会(5日)が予定されている。

信頼できると判断したデータをもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

当資料は、アモーヴァ・アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。